

一般質問

市政全般に関する一般質問は3月2日、5日、6日、7日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が質問をしました。その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



大嶋議員

イスラム圏からの観光客誘致のため道の駅にハラールフード[※]を導入しては

認証を受けた食品の販売と多言語対応パンフレットで海外旅行者の受け入れを考えたい

【議員】

2020年の東京五輪では多くの外国人観光客の来訪が予想され、イスラム圏からの観光客も多いと思われる。近年はSNS等により、これまで全く注目されなかった地方都市に、ある日突然多くの外国人観光客が訪れる現象が起こっている。当市においても、他市との差別化を図り特色のあるものをつくり出せば外国からの訪問客が増えよう。道の駅のオープンをよい機会と捉え、ハラールフードを導入してはどうか。注目を集めるのは間違いなく、道の駅の成功につながると考えるがいかがか。

【土木部長】

イスラム教徒はハラールフード以外は食べられない。イスラム圏からの観光客誘致に向けハラールフードの提供は必要であると考えますが、飲食店としてハラールの認証を取得す

るには、厨房の専用化、店内インテリアや音楽、イスラム教徒の方の雇用など高い監査基準が要求され、相応の費用もかかることから、ハラールの認証を受けた食品の販売を考えたい。また、多言語対応パンフレットの作成、SNSによる情報発信、観光バス会社との連携等、海外からの旅行者受け入れについて、積極的に考えていきたい。

※ハラールフード：イスラム教の教えに従って処理、加工、輸送、保存された食品、製品で、豚肉、アルコールはもとより、これらが添加された食品や調味料類も一切使用されていない飲食物。



他の質問
平成30年度の人口減少
対策の重点事項
新中核病院整備
ほか

エスディジーズ

地方創生に向けた自治体のSDGsとは



藤澤議員

誰一人取り残さない社会の実現を目指し 広範な課題に総合的に取り組むこと

【議員】
地方創生に向けた自治体のSDGs推進制度の概要は。

【企画部長】
SDGsとは英語でサステイナブル・ディベロップメント・ゴールズの略称で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳される。平成27年9月国連本部で

「国連持続可能な開発サミット」が開催され「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」など17の持続可能な開発目標が設定された。基本理念は誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むこととされている。政府は自治体に対して、各種計画等の策定や改定に当たってはこの理念や要素を最大限に反映することを奨励している。

【議員】
つくば市でも取り組み

を検討している。本市でも当てはまる施策等もあると思うが。

【企画部長】
健康と福祉の充実・質の高い教育・男女平等の参画社会の形成・経済の振興・住み続けられるまちづくり・市民協働といった点では今後の本市の計画に相通ずるものがある。

【議員】
本市の魅力、取り組みをこの基準に合わせ発信していくべきでは。

【企画部長】
今後、SDGsが各種計画等の基準としても定着する可能性もあると考える。先行する自治体の動向など見ていきたい。



他の質問

農泊
降雪の対応・道路行政
市民病院の診療所化

新市建設計画は全ての市民が 納得できる方向に進めてほしい



三澤議員

旧1市3町の特徴を活かし 市民に納得いただける施策をとともにやっていきたい

【議員】
合併特例債の使い方については、次世代のためにも、本主に筑西市に必要とされる分野への重点的な配分が必要である。ソフトとハード、これまでの事業とこれからの方々の方向性、将来性に対するビジョンについて伺いたい。

【市長】
合併後のまちづくりに必要な根幹となる事業として、道路の整備事業、中学校校舎の整備事業などに合併特例債を使ってきた。今後は、第2次筑西市総合計画に位置づけている重点プロジェクトや地域振興に資するソフト事業への活用についても、優先順位を見極め、慎重に検討していきたい。

【議員】
3月1日に開通した一本松茂田線で、関城・協和・明野・下館地区が非常に近くなった。新市建設計画を策定するに当たっては、住民

意識の調査、意見交換会、住民懇談会、住民参加を重視するとある。その声を真剣に聞いて、全ての市民が納得できるように進めていきたい。

【市長】
平成17年の1市3町合併以来、均等な幸せ、均等な発展を心がけている。旧1市3町の特徴を生かし、満遍なく、納得いただけるような施策をとともに進めていきたい。



筑西市建設計画



第2次筑西市総合計画

他の質問
筑西市の観光
下館総合運動公園の有効活用
交通安全見守りボランティア
道の駅農産物出荷者説明会

農泊
降雪の対応・道路行政
市民病院の診療所化

国からの米の生産数量目標・作付面積配分がなくなるが



森 議員

市では県の生産目標参考値・基準をもとに生産調整を図る

【議員】国は、平成30年産米から米の減反政策の方針を変更し、今まで、県に割り当てていた生産数量目標及び作付面積配分を行わないとした。しかし、県は混乱を避けるため生産目標の参考値、基準を公表したが、市ではどのように考えているのか。

【経済部長】県が策定した基本方針の中に生産目標に相当する数値があり、市はこれを基に、農業者に数値を提示している。どのよう周知しているのか。

【経済部長】生産組合長、自治会長を通じて、各農家に提示した。

【議員】米の直接支払交付金、10アール当たり7,500円が、平成30年産米からなくなる。これは、大規模農家ほど影響があるが、どのように考えているか。

他の質問
▼学校教育について



【議員】米の価格は、需要と供給のバランスが崩れると下落する。大規模農家にとっては、その影響の方が大きいので、生産者の協力をいただきたい。

【議員】転作互助制度が廃止される話を聞いたが。

【経済部長】国による生産数量目標の配分が廃止となり強制力がなくなったため、転作互助制度の受託・委託金のやりとりについては廃止としたが、生産数量目標面積を達成できない場合、要望があれば目標面積を超過している方の同意を得て紹介していく。

公職選挙法違反に対する市の対応は



鈴木議員

違反行為が判明した場合、所轄警察署等と協力し対応したい

【議員】市議会議員、県議会議員、国会議員も地域等の葬儀に参列する。公職選挙法では議員本人以外が葬儀に参列し香典を出す行為は禁じられているにもかかわらず、市議会議員、国会議員、県議会議員は、市民からは議員ではなく代理人が参列し香典を持つてくるのを見かけると聞く。こういった行為は問題ではないのか。また、議員の後援団体の看板等も6枚までと聞くが、市内のあちこちで設置されている。これも放置したままでもいいものか。国会でも公職選挙法違反の寄附行為が追及されている。我々議員も襟を正す意味で伺いたい。

【総務部長】議員の寄附は、公職選挙法第百九十九条の規定で「当該選挙区内にある者に対し、いかなる名義もつてするを問わず寄附をしてはならない」とされている。葬儀等における香

他の質問
▼下館北中学校の統廃合
▼学校給食費の無償化
▼体育施設の指定管理



典についても本人がみずから出席する以外、罰則を持って禁止されるのは一年以下の禁固又は30万円の罰金という重い処罰が定められている。違反行為が判明した場合、所轄警察署等と協力し対応したい。また、候補者の掲示できる看板等についても公職選挙法第百四十三条の規定により議員につき6枚、後援団体につき6枚の12枚が認められている。市選挙管理委員会としては調査を実施し、掲示に不備がある場合、議員・関係者に対し文書で通知するなど適正な掲示となるよう努めている。

西部メディカルセンターへの 交通手段は

広域連携バス、デマンドタクシー
シャトルバス等今後十分協議していきたい



眞次議員

【議員】西部メディカルセンターへの交通手段をどのように考えるか。

【企画部長】

一つは、広域連携バスを西部メディカルセンターへ経由させる。もう一つはデマンドタクシーのさらなる利用促進を図っていく。その他、シャトルバス等の運行も、今後、関係機関と十分協議していきたい。

【議員】

開院まで8カ月を切った。交通手段について市民に明確に知らせる必要性があると思うがいかがか。

【中核病院整備部長】

まずは公共交通機関の利用状況による需要を見極め、効果的な交通手段の検討を進めていきたい。

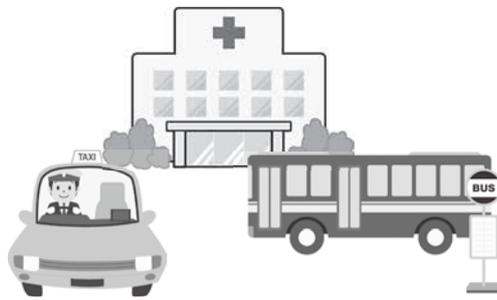
【議員】

特に高齢者から「私たち病院までどうしたら行けるの」という声を聞く。交通手段について、早く方向性を知ら

せてあげたほうが良いと思うがいかがか。

【市長】

広域連携バス、シャトルバスあるいはデマンドタクシーのどれを利用するのが便利で早いかということ、それぞれによって違う。早急に打ち合わせをして少なくとも3、4カ月前には決めていきたい。



玉戸駅周辺の複合的な開発を 目指すべきではないか

10万人都市として
この地域を活性化させるまちづくりは重要



堀江議員

【議員】

玉戸地区は、国道50号の沿道を中心に産業や商業が発展を遂げているが、玉戸駅周辺は未整備の状況である。玉戸駅は、1日約700名の利用者があり、利便性の向上に努める必要もある。また、この地区の農家は高齢者も多く、後継者もない状態である。市街化調整区域を解除するなど複合的な開発を目指すべきではないか。

【土木部長】

筑西市都市計画マスタープランでは、複合産業による活力の導入を図る拠点とされている。市街化調整区域で開発が規制されているが、10万人都市の継続を目指す施策として、この地域を活性化させるまちづくりを行うことは重要と考えている。

【議員】

玉戸駅周辺を開発して、土地の高度利用を促進することは、農家の人たちの問題も同時に解

消できる。ではどのような整備手法があり、どのような問題があるのか伺いたい。

【土木部長】

市街化区域編入後の土地区画整理事業や地区計画による開発、区域指定がされている区域の住宅開発などがある。しかし、地区全体の開発を行う場合、農振地区の農用地からの除外など難しい問題がある。そのようなことから、整備計画は関係権利者の意向を踏まえ、区域全体のマスタープランを策定し、民間事業者などが主体となり整備を柔軟に考えていくことも必要と考えている。



玉戸駅周辺の様子

他の質問
自主防災組織
筑西市域内運行バス
運転免許証の自主返納
保育所入園状況
健康寿命
介護認定
ほか

他の質問
道路行政
農業行政

求められる再任用制度とは どのようなものか



小島議員

しっかりと地方公務員法に則した再任用方法を
考えたい

【議員】
職員の定員適正化計画があるが、平成29年度計画873人に対し、実数は917人で、44人超過となっている。この要因は。

【総務部長】
主な要因は、10月以降西部メディアカルセンターに移行する任期付職員を40名ほど採用したものである。

【議員】
病院関係や新規事業の増員もあるが、再任用制度の影響が大きいと思う。平成31年度から5年間の新規採用者の見通しは。

【総務部長】
採用計画は、現状維持を基本とし、平成31年度は約20名、その後4年間は約10名程度と考えている。

【議員】
再任用職員の増加が、新規採用職員の抑制にならないか。
【総務部長】
十分理解はしているが、再任用は、選考による

採用ということを知り徹底したい。

【議員】
指定管理者制度により施設の職員が他部署へ異動し、職員を増やす作用となっている。定員適正化計画と行政改革は整合するののか。

【総務部長】
平成31年度からの新たな定員適正化計画では、行政改革との整合性をとれるものとした。

【議員】
求められる再任用制度とはどのようなものか。
【市長】
再任用制度は、年金のつなぎという色合いが強いが、しっかりと地方公務員法に則した再任用方法を考えたい。



他の質問
印鑑証明の交付
交流人口増加対策
下岡崎近隣公園

増える認知症高齢者問題に対応する 市の施策とは



石島議員

支援チーム・支援推進員を配置し
本人や家族への支援体制を築く

【議員】
認知症高齢者の数が将来劇的に増える予測を受け、国は「認知症施策推進総合戦略」を策定した。自治体では、その戦略に沿った対策や認知症の人が住み慣れた地域でより良く暮らすための施策が求められている。そこで、増える認知症高齢者の問題に対応した市の施策と支援活動について伺いたい。

【保健福祉部長】
市ではこれまで啓発活動や認知症サポーター養成講座などを実施してきた。本年4月1日からは「認知症総合支援事業」にも取り組む。これは認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員を配置し、その活動を通じて本人や家族に対する支援体制を築くもの。次に、支援活動では、在宅介護する方の負担を軽減するために「認知症高

齢者家族やすらぎ支援事業」を実施している。これは、介護している方が外出するときや介護疲れを解消するため、支援員を派遣し、高齢者の見守りや話し相手等のサービスを提供するもの。また本年2月から茨城県で開始した「おかえりマーク利用事業」がある。徘徊行動あるいはそのおそれのある方が行方不明になった場合に、早期発見や身元の確認を容易にするための標示物（おかえりマーク）の利用を進めている。



他の質問
市営住宅
積雪時の対応
市公立病院等における医師の働き方改革
若者の就労促進、定住

学校給食への市内産農産物の活用率を高める推進組織づくりの考えは

6月定例会までに一步進んだ回答をしたい



三浦議員

【議員】本市では学校給食への農産物の市内産品活用率が12%と低い。活用率を高める方針の確立が必要と考えるが。

【教育部長】

筑西市産、茨城県産を含めると地場農産物の活用率は57%になる。平成31年度改定の食育推進計画に目標値を設定し、献立年間計画や献立作成の手引等も見直しを行い、活用率を高めていきたい。

【議員】

第2次総合計画にも、地産地消を進め、児童生徒の地元農産物への理解を深めるとある。食育はもちろんのこと農業振興として、さらに一步踏み込んで市内産の活用率を高めるための学校給食の考えは。

【教育部長】

市内産は米が100%、ネギなど一部農産物は7割の活用率となるものもある。供給できる量も含めて市内産活用の方策を検討したい。

【議員】

食材調達等の課題を解決するためにも推進組織づくりが必要では。

【教育部長】

学校給食の食材には大量・安定・予算等の厳しい条件があり、納入事業者の深い理解が欠かせない。協議の場の必要性は認識している。

【経済部長】

地元農業の活性化にもつながるため、教育委員会・JA北つくば・生産者と協議・検討したい。

【市長】

6月定例会までに一步進んだ回答・答弁ができるようにしたい。



他の質問

国民健康保険県単位化

危機管理体制

協和保育所民間譲渡

農業後継者対策

避難所の機能強化のために学校のトイレを洋式化しては

障害者や高齢者の方々にも配慮した形で積極的に洋式化に向け改修を実施していきたい



尾木議員

【議員】

災害時に避難所として地域住民の命を守るのには学校施設だが、体育館等の耐震化、落下物などの対策は。

【教育部長】

体育館を含め学校施設の耐震化補強工事が平成27年度末で全て完了している。また体育館のつり天井や照明などの落下物の対策工事も、今年度末には全ての施設で完了となる。

【議員】

避難したときに一番困るのがトイレかと思う。高齢者の方も多く、洋式でない利用しづらいという声もある。学校トイレの洋式化はどのような状況か。

【教育部長】

校舎、体育館、屋外を合わせ1,433個の便器のうち、洋式便器は898個で、洋式化率は62.7%。なお、体育館のみでは、全体で122個の便器のうち洋式便器は77個で、洋式化率は63.1%。

【議員】

7割にも満たない状況である。国も避難所の強化に力を入れている。国の助成を利用して、学校のトイレの改修等に使う予定はないのか。

【教育部長】

トイレ改修は、国の補助金等を活用しながら行っていく。洋式化が遅れている学校は、市単独でも改修事業等を行っていききたい。衛生面や子供の健康面のほか、災害時の避難所となることから、障がい者や高齢者にも配慮した形で積極的に洋式化に向けた改修を実施してまいりたい。



他の質問

福祉行政

市民サービス

退職職員の適正管理は どのように確保していくのか



田中議員

今後、退職管理に有効な条例制定を検討する

【議員】平成28年4月から地方公務員の退職管理の適正確保に係る規程が設けられた。これにより各自自治体は、必要な措置を講じることとなり、以前の議会でも、退職者や職員に対して、法律の趣旨を十分周知し、今後検討する旨を答弁している。現在、指定管理者制度の導入や公共施設の包括管理の検討がなされ、実際に多くの施設が指定管理に移行している。これは、退職職員の天下り先になる恐れもある。行政は、指定管理者を管理監督する立場となるが、退職管理の適正確保をどのように考えているか。

【総務部長】

公共施設の指定管理や包括管理委託など、退職者の再就職先の選択肢が増えてくることは間違いない。平成28年4月か

ら、地方公務員法第38条に、元職員の働きかけの規制や再就職先の報告・届出の義務付けができることが追加された。これを受けて、本市では職員の退職管理に関する規則を設けたが、条例での元職員による働きかけの独自の規制や再就職先の届出義務付けはしていない。今後、退職管理の面で有効である条例の制定を前向きに検討したい。



他の質問
市長の政治姿勢
協和保育所の民間移譲
西部メディアカルセンター
土木行政
教育行政

母子島遊水地を絶えず人が集まるような 場所にできないか



外山議員

国土交通省等と話し合い一歩前へ進むよう努力したい

【議員】今年もWダイヤモンド築波を見るため、2月14日前後に約1,700名の方が母子島遊水地を訪れた。これは本市の財産であり、すばらしい景勝地である。今後、市はどのようににかかわっていくのか。

【市長】維持管理は地元自治会・下館ロータリークラブ・下館河川事務所・筑西市が役割分担し対応している。今後、4者で協力し問題点があれば対応していきたい。

【議員】管轄の国交省から母子島遊水地内の土地を借り受け、バードゴルフやサッカー等、市内外の方が遊べて絶えず人が集まる場所にするかどうかを検討してはどうか。

【市長】河川敷という状況も考えなければならぬが、多くの人が集まる方を国交省、あるいは下



Wダイヤモンド築波

館河川事務所と話し合つて一歩前へ進むよう努力したい。

【議員】案内看板は国道と県道に設置してあるが、小さくて分かりにくい。規制もあるかもしれないがあと二回りぐらい大きくするか、追加することはできないか。

【土木部長】2カ所とも県管理の道路であり道路管理者及び関係部局と設置構造令や占有許可申請などを協議していきたい。

他の質問
道の駅(防災機能、出荷希望、サブタイトル等)
幹線道路及び国道50号バイパス
筑西市PRステッカー
広沢新美術館への支援

イネ縞葉枯病の対策は

イネ縞葉枯病への助成、防除面積の拡大などに努めていきたい



保坂議員

【議員】
イネ縞葉枯病の被害状況と今後の対策は。

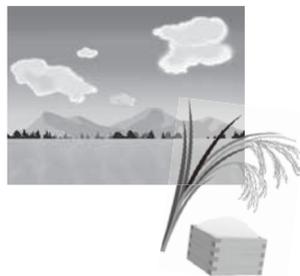
【経済部長】

昨年同様出穂期以降の低温、日照不足等の要因もあり、イネ縞葉枯病に限定しての被害を把握することは難しい。しかし、イネ縞葉枯病防除の効果確認アンケートの結果、航空防除の有効性については確認されている。引き続き防除事業に対し、10アール当たり300円の助成を行い、農家の負担軽減と防除面積の拡大を図るとともに、地域が一体となった防疫・防除への取り組みを支援し、被害の減少に努めていきたい。

【議員】

昨年イネ縞葉枯病対策をした方の被害は出しておらず、効果があることが示された。それを裏づけるように来年度は1.8倍の面積が申し込まれているが、農家の負担も増える。この負担は非常に大きい。ただでさえ国の直接支払交付金が廃止され、厳しい状況にある。300円の補助ではなく、半分ぐらいの補助があればと思うがいかがか。

【市長】
イネ縞葉枯病に対して航空防除は、非常に効果が出ており、引き続き取り組んでいきたい。補助額の拡大は予算等もあり厳しいが、よく考えていきたい。



他の質問
西部メディアカルセンター
市民病院
公共交通
市役所本庁舎

研修報告

【広報委員会】

研修日 1月24日
視察地 栃木県栃木市
テーマ
・議会の広報活動について

栃木市の議会広報は、委員会視察研修などを通して、良い点などを積極的に議会広報に取り入れ、市民が親しみやすいよう・読みやすいよう、常に見直しがなされていた。
特徴的なものではなく、専門的な知識を持つ方に、写真の選定や写真の撮り方について助言をいただく「写真アドバイザー」の導入や、モニター（市民）の意見を紙面づくりの参考に「広報紙モニター制度」を導入し、紙面上にモニターインタビューのコーナーを設け、親しみやすさを持たせている。
また、ボランティア団体などの協力による点字版や音声版の作成、議会広報



栃木市役所にて

紙面上にQRコードを導入し、ホームページへの誘導の取り組み、柔らかみを持たせるためフォントはゴシック体を多用するほか、文字数を減らし、写真やイラストを多用することにより、読んでいただけよう工夫されていた。
議会広報は、内容を正確に伝える事は重要ではあるが、記事全般のあり方などを含め、どのように構成したら読み手にとって受け入れられやすくなるのか、さらなる検討を進めていく必要があると思われる。